

令和6年産に向けた水田における作付意向について（令和6年産第1回中間的取組状況（令和6年1月末時点））①

- 農林水産省では産地・生産者が主体的に作付を判断し、需要に応じた生産・販売を行うことができるよう、都道府県別の作付意向を聞き取り、公表。
- 5年産実績との比較による各都道府県の主食用米の作付意向は、1月末時点では、増加傾向5県、前年並み30県、減少傾向11県。
- 戦略作物については、加工用米、新市場開拓用米（輸出用米等）、米粉用米、WCS用稲及び麦において増加傾向又は前年並みとしている県が多い一方、飼料用米及び大豆については、前年並み又は減少傾向とする県が多い。

【令和6年産米等の作付意向（前年産実績との比較、令和6年1月末時点）】 下段 [] は前年同時期の作付意向

	主食用米	戦略作物							備蓄米
		加工用米	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	米粉用米	飼料用米	WCS用稲 (稲発酵粗 飼料用稲)	麦	大豆	
前年より 増加傾向	5県 [0県]	17県 [15県]	19県 [18県]	17県 [16県]	3県 [11県]	18県 [20県]	17県 [23県]	5県 [16県]	2県 [6県]
前年並み	30県 [35県]	18県 [27県]	17県 [18県]	22県 [24県]	17県 [25県]	23県 [21県]	16県 [14県]	19県 [15県]	10県 [22県]
前年より 減少傾向	11県 [12県]	8県 [2県]	1県 [3県]	5県 [5県]	25県 [10県]	4県 [4県]	11県 [8県]	20県 [14県]	18県 [5県]

注1：令和6年産の意向（増加傾向、前年並み、減少傾向）は、5年産実績との比較。
注2：比較している主食用米の5年産実績は、令和5年12月統計部公表の主食用作付面積。
注3：加工用米、新市場開拓用米、米粉用米、飼料用米及びWCS用稲の5年産実績は、取組計画認定面積。
注4：麦・大豆の5年産実績は、地方農政局等が令和5年9月30日時点で都道府県再生協議会等に聞き取った面積（基幹作）。
注5：備蓄米の5年産実績は、地域農業再生協議会が把握した面積。
注6：石川県については、令和6年能登半島地震の影響のため、令和6年産の意向は含まれていない。

令和6年産に向けた水田における作付意向について（令和6年産第1回中間的取組状況（令和6年1月末時点））②

都道府県	主食用米		戦略作物												備蓄米	
	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	加工用米		新市場開拓用米 (輸出用米等)		米粉用米		飼料用米		WCS用稲 (稲発酵粗飼料用稲)		麦		大豆	
			5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)
全国計	124.2万		48,797		9,091		7,587		133,925		53,055		104,526		87,973	
北海道	82,200	↗	6,920	→	1,974	↗	143	→	6,788	↘	1,594	↗	33,869	↘	17,865	↘
青森	33,800	↗	787	↘	321	↗	12	↗	7,930	↘	788	→	561	↘	4,801	→
岩手	42,800	→	1,283	↗	417	→	30	↘	5,739	↘	2,396	↘	3,491	↗	4,196	→
宮城	57,200	→	626	↗	894	↗	103	↗	9,801	↘	2,757	↗	2,186	→	9,525	→
秋田	69,900	→	8,264	→	500	↗	329	↗	4,265	↘	1,235	↗	182	↘	8,701	→
山形	52,400	→	4,516	↘	440	↗	112	→	5,138	→	1,239	↗	73	↗	4,655	↘
福島	53,100	→	448	↗	142	↗	12	↗	11,722	↘	1,079	↗	333	↗	907	↗
茨城	57,800	→	947	↗	762	↗	55	↗	13,886	↘	653	↗	4,037	→	776	→
栃木	47,200	↘	1,513	→	70	↗	1,418	→	15,069	↗	2,177	↗	7,442	↗	419	↗
群馬	12,400	→	1,389	→	0	→	168	→	1,661	→	621	→	2,185	↘	118	→
埼玉	27,500	→	144	↗	52	↗	769	↗	3,605	↘	124	↗	1,877	↗	383	→
千葉	45,800	→	1,672	↗	35	→	135	→	10,154	↘	1,316	↘	440	↘	262	↘
東京	111	→	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川	2,850	→	-	-	-	-	-	-	13	→	2	→	4	→	6	→
新潟	100,600	→	7,093	→	1,586	↗	1,784	→	4,032	→	533	↗	189	↗	3,996	→
富山	31,200	→	1,220	↘	342	→	266	↗	2,096	↘	480	→	2,834	→	4,165	↘
石川	20,800	-	481	-	65	-	371	-	1,131	-	127	-	1,198	-	981	-
福井	21,500	↗	322	↗	132	↗	213	↗	1,976	↘	160	→	5,210	↘	76	→
山梨	4,660	↘	62	↗	-	-	29	→	21	↘	18	→	62	→	99	→
長野	29,300	→	733	→	245	↗	24	↗	429	↘	265	↗	2,543	→	670	→
岐阜	19,700	→	741	↗	78	↗	65	↗	3,496	↘	303	→	3,689	↗	359	→
静岡	15,000	→	105	→	1	↗	8	↘	1,011	↘	330	→	244	→	38	↘
愛知	24,700	→	573	↗	44	→	278	↗	2,040	↘	182	↘	5,646	→	70	↘
三重	24,900	→	168	→	54	→	95	→	2,426	→	303	→	7,050	→	188	↘

注1：主食用米、戦略作物及び備蓄米の「6年産意向（対前年実績）」は、5年産実績と比較し、「↗：増加傾向」（1%超増加）、「→：前年並み」（増減1%以内）、「↘：減少傾向」（1%超減少）で分類。
2：主食用米の5年産実績は、令和5年12月統計部公表の主食用作付面積。
3：加工用米、新市場開拓用米、米粉用米、飼料用米及びWCS用稲の5年産実績は、取組計画認定面積。
4：麦・大豆の5年産実績は、地方農政局等が令和5年9月30日時点で都道府県再生協議会等に聞き取った面積（基幹作）。
5：備蓄米の5年産実績は、地域農業再生協議会が把握した面積。
6：石川県については、令和6年能登半島地震の影響のため、令和6年産の意向は含まれていない。

令和6年産に向けた水田における作付意向について（令和6年産第1回中間的取組状況（令和6年1月末時点））③

都道府県	主食用米		戦略作物												備蓄米			
	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	加工用米		新市場開拓用米 (輸出用米等)		米粉用米		飼料用米		WCS用稲 (稲発酵粗飼料用稲)		麦		大豆		5年産実績	6年産意向 (対前年実績)
			5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)		
滋賀	27,000	↗	608	↘	205	↗	58	↗	2,033	↘	310	→	8,222	↗	591	↘	282	↘
京都	13,200	→	551	→	25	→	10	→	133	→	158	↗	290	↘	266	→	-	-
大阪	4,430	↘	0	↘	-	-	5	→	6	↘	4	↗	2	↗	8	↘	-	-
兵庫	32,500	→	674	→	185	↗	48	↘	819	→	972	→	1,931	↗	1,658	↘	-	-
奈良	8,200	→	19	→	-	-	36	→	50	→	43	→	68	→	22	→	-	-
和歌山	5,780	→	-	-	-	-	1	→	3	→	4	↘	4	→	11	↘	-	-
鳥取	11,700	→	25	→	33	↗	0	→	821	→	392	→	68	↘	619	→	79	↘
島根	15,900	↘	252	↘	2	→	7	↘	804	↘	745	↗	281	↗	629	↘	26	→
岡山	26,900	↘	295	→	189	→	120	↗	1,824	↘	475	→	1,269	→	1,116	↘	152	↗
広島	20,500	→	351	→	44	→	96	↗	443	→	708	↗	318	↗	226	↗	10	→
山口	16,000	↘	976	↗	86	→	43	→	1,108	↘	410	→	711	↗	816	↘	-	-
徳島	9,480	→	20	→	40	→	11	→	1,007	↘	247	→	55	↗	7	↘	198	↘
香川	10,100	↘	48	↗	28	↗	7	→	195	→	269	↗	1,322	↗	39	↘	-	-
愛媛	12,800	→	34	↗	-	-	6	→	344	↘	217	↗	430	↗	313	↗	-	-
高知	10,200	→	84	→	-	-	18	→	1,135	→	321	→	5	→	54	→	2	→
福岡	32,300	↗	224	↘	12	↗	322	↗	2,475	→	2,068	↗	1,140	↘	7,773	→	11	↘
佐賀	21,700	→	406	↘	8	→	19	→	829	↘	2,246	→	1,411	↗	6,241	→	42	→
長崎	10,000	↘	6	→	10	↘	4	↗	117	→	1,549	→	78	↘	256	↘	-	-
熊本	28,900	→	672	→	41	→	309	→	1,646	→	9,167	→	795	→	2,238	↘	66	→
大分	18,100	↘	148	↗	2	→	13	↘	1,932	↗	2,758	→	693	→	1,317	↘	19	→
宮崎	12,700	↘	1,978	↗	22	→	22	→	887	↗	7,207	→	18	↘	207	↗	-	-
鹿児島	15,800	↘	1,389	↗	1	→	12	↗	880	↘	4,081	→	75	→	310	↘	-	-
沖縄	544	→	30	↗	-	-	2	→	3	→	22	↗	-	-	-	-	-	-

注1：主食用米、戦略作物及び備蓄米の「6年産意向（対前年実績）」は、5年産実績と比較し、「↗：増加傾向」（1%超増加）、「→：前年並み」（増減1%以内）、「↘：減少傾向」（1%超減少）で分類。
2：主食用米の5年産実績は、令和5年12月統計部公表の主食用作付面積。
3：加工用米、新市場開拓用米、米粉用米、飼料用米及びWCS用稲の5年産実績は、取組計画認定面積。
4：麦・大豆の5年産実績は、地方農政局等が令和5年9月30日時点で都道府県再生協議会等に聞き取った面積（基幹作）。
5：備蓄米の5年産実績は、地域農業再生協議会が把握した面積。
6：石川県については、令和6年能登半島地震の影響のため、令和6年産の意向は含まれていない。

米の販売数量及び民間在庫の推移（令和6年1月）

- 令和5年1月～12月の米の販売数量の対前年比は、小売事業者向けで+2%、中食・外食事業者等向けは+5%となっており、販売数量の計では+3%となっている。また、令和6年1月の対前年同月比は、小売事業者向けで+6%、中食・外食事業者等向けは+3%となっており、販売数量の計では+5%となっている。
- 令和6年1月末現在の全国の民間在庫は、出荷・販売段階の計で対前年差▲31万トンの275万トンとなっており、出荷段階は対前年差▲31万トンの229万トン、販売段階は対前年差±0万トンの46万トンとなっている。

【米穀販売事業者における販売数量の動向（前年同月比）（速報）】

	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月 ～12月計	6年 1月
小売事業者向け	100%	101%	98%	101%	107%	100%	102%	104%	103%	105%	105%	104%	102%	106%
（※令和元年との比較）	(104%)	(103%)	(102%)	(101%)	(108%)	(101%)	(99%)	(107%)	(100%)	(102%)	(104%)	(108%)	(103%)	(110%)
中食・外食事業者等向け	103%	107%	103%	102%	106%	104%	107%	106%	105%	105%	105%	102%	105%	103%
（※令和元年との比較）	(93%)	(94%)	(94%)	(95%)	(99%)	(99%)	(97%)	(97%)	(102%)	(100%)	(100%)	(98%)	(97%)	(96%)
販売数量計	101%	104%	100%	101%	107%	102%	104%	105%	104%	105%	105%	103%	103%	105%
（※令和元年との比較）	(99%)	(99%)	(98%)	(98%)	(104%)	(101%)	(98%)	(102%)	(101%)	(101%)	(102%)	(103%)	(101%)	(103%)

資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」
注1：報告対象業者は、年間玄米仕入数量50,000㌧以上の販売事業者（年間取扱数量約150万㌧（令和4年産主食用米等の生産量670万㌧の約2割））である。
2：上記の数値については、報告対象者が販売している精米の全体の価格・数量の動向を指数化したものであり、個別の取引や産地銘柄毎の動向を表すものではない。
3：令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、各月ごとの消費動向に大きな変動が生じていることから、参考として令和元年（4月までは平成31年）の同月との比較をした値を記載。

【購入数量の推移（家計調査）】

		5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月 ～12月計
米	購入数量	3.72	4.06	4.25	4.51	4.45	4.23	4.39	4.44	6.06	6.75	4.49	5.29	56.65
	前年同月比	94.2%	98.1%	91.4%	99.3%	101.6%	98.8%	100.9%	102.1%	100.5%	93.2%	97.8%	109.1%	98.7%
パン	前年同月比	96.9%	102.8%	93.5%	99.1%	95.2%	100.2%	93.0%	95.7%	101.1%	100.3%	96.3%	101.6%	98.0%
	前年同月比	98.0%	87.3%	90.7%	93.1%	95.8%	95.2%	94.1%	101.0%	91.5%	91.1%	94.9%	92.3%	93.8%

資料：総務省「家計調査」家計収支編 二人以上の世帯

【民間在庫量の推移（出荷＋販売段階）（速報）】

		当年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	翌年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
4 / 5 年	出荷＋販売段階	142	122	199	313	330	328	306	280	251	219	186	153
	出荷段階	116	98	166	262	277	276	259	236	204	176	149	121
	販売段階	26	25	33	50	52	52	47	44	46	43	36	33
5 / 6 年	出荷＋販売段階	123	105	200	290	304	299	275					
	対前年差	▲20	▲18	±0	▲23	▲26	▲30	▲31					
	出荷段階	95	78	162	236	250	247	229					
	対前年差	▲21	▲19	▲4	▲26	▲27	▲29	▲31					
	販売段階	27	26	38	54	54	52	46					
	対前年差	+1	+2	+5	+3	+2	±0	±0					

資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」
注1：水稲うるちもみ及び水稲うるち玄米（醸造用玄米を含む。）の月末在庫量（玄米換算）の値である。
2：報告対象業者は、全農、道県経済連、県単一農協、道県出荷団体（年間の玄米仕入数量が5,000トン以上）、出荷業者（年間の玄米仕入量が500トン以上）、米穀の販売の事業を行う者（年間の玄米仕入量が4,000トン以上）である。
3：期間については、5/6年であれば、令和5年7月～6年6月である。